



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東大名札幌

上場会社名 新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6867-2130

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,389,922	7.3	20,110	△74.7	76,931	△46.2	△124,567	—
24年3月期	4,090,936	△0.5	79,364	△52.1	143,006	△36.8	58,471	△37.3

(注) 包括利益 25年3月期 158,302百万円 (—%) 24年3月期 3,574百万円 (△91.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△16.23	—	△5.9	1.3	0.5
24年3月期	9.30	—	3.2	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 52,658百万円 24年3月期 66,470百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,089,498	2,938,283	33.8	263.82
24年3月期	4,924,711	2,347,343	37.1	290.78

(参考) 自己資本 25年3月期 2,394,069百万円 24年3月期 1,828,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	313,317	△327,336	33,332	90,530
24年3月期	237,414	△226,096	△31,785	55,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.50	—	1.00	2.50	15,757	26.9	0.9
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	9,090	—	0.4
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。詳細は、5ページ「1.(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) NIPPON STEEL AND SUMIKIN、除外 1社 (社名) TUBOS DO BRASIL LTDA.

(注)詳細は、21ページ「4.(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、21ページ「4.(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	9,503,214,022 株	24年3月期	6,806,980,977 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期	428,564,671 株	24年3月期	517,325,579 株
--------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	7,675,024,126 株	24年3月期	6,289,696,659 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,878,837	7.7	△43,214	—	△17,487	—	△150,005	—
24年3月期	2,672,479	△1.3	1,187	△97.9	23,602	△70.6	19,606	△60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△19.51	—
24年3月期	3.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,513,037	1,595,372	28.9	175.49
24年3月期	3,498,597	1,220,223	34.9	193.60

(参考) 自己資本 25年3月期 1,595,372百万円 24年3月期 1,220,223百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(企業結合等関係)	26
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

(当期の概況)

当期の世界経済は、欧州景気の低迷、中国経済の成長鈍化があった一方、アセアン（ASEAN 東南アジア諸国連合）経済の拡大や、米国景気の緩やかな回復等により、持ち直しに向けて緩やかに回復しました。

日本経済も、中国関連ビジネスにおける生産活動の低下等により、製造業を主体として国内での設備投資が先送りされるなど、景気は全体として弱めで推移しましたが、年末以降は行き過ぎた円高の修正や海外経済の回復等により、一部で持ち直しの動きが見られました。

国内鉄鋼需要は、復興・防災関連を中心に土木・建築向けは底堅く推移したものの、自動車・造船・産業機械等の製造業向けが減少しました。また、輸出はアセアン向けが比較的堅調に推移しましたが、韓国・中国鉄鋼メーカーからの鋼材の流入が依然高水準で推移したことが、東アジアマーケットにおける鋼材需給の軟化を招き、鋼材市況が低迷しました。

こうしたなか、昨年10月1日の住友金属工業(株)との経営統合（以下、「経営統合」）により、「新日鐵住金(株)（以下、「統合新会社」）」が発足致しました。また、本年3月には、当社グループは、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を早期に実現するため、平成25年度から3年程度の経営方針を示す中期経営計画を策定致しました。

(当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各事業分野において各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。なお、当社グループの事業体制は、製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの6事業体制でしたが、昨年10月1日の(株)新日鐵都市開発と興和不動産(株)の合併に伴い事業区分を変更し、都市開発事業を除く5事業体制になりました。

(注) 当期の業績につきましては、新日本製鐵(株)の上半期業績に統合新会社の下半期業績を加算したものを記載しております。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位 億円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	37,904	34,768	415	988
エンジニアリング	3,030	2,489	181	127
化学	1,957	1,976	97	135
新素材	422	542	9	6
システムソリューション	1,719	1,615	116	112
合計	45,033	41,392	821	1,370
調整額	(1,134)	(483)	(52)	59
連結損益計算書計上額	43,899	40,909	769	1,430

<製鉄>

製鉄セグメントにつきましては、厳しい状況に直面するなか、君津製鐵所の第2高炉改修等の設備更新投資を行うなど、国内事業基盤の強化に徹底的に取り組むとともに、需要家との共同取組みによる高機能商品の開発や需要家へのソリューション提案等、製造・販売・技術・研究部門が一体となって技術先進性を発揮してまいりました。また、海外を中心とした成長市場の捕捉や需要家の海外展開に即応したグローバルな事業体制の構築を着実に図っております。アジアを主体とした海外建材薄板市場への速やかな対応が可能となるよう、豪州ブルースコープ社 (BlueScope Steel Limited) との間で、アセアン・米国における合弁事業を新たに開始致しました。併せて、安価原料の使用比率の拡大、歩留向上、固定費圧縮の徹底等、最大限のコスト改善を継続するとともに、鋼材価格につきましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。さらに、グループ会社の統合・再編及びグループ内の連携拡大も推進してまいりました。経営統合はあったものの、鋼材市況の軟化に伴う鋼材価格の下落により、製鉄セグメントとして、売上高は3兆7,904億円、経常利益は415億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、国内外ともに厳しい受注環境が継続するなか、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、パイプライン及び建築の各事業分野は、それぞれ大型案件等の確実な受注、コスト削減による着実な競争力強化等に努め、さらに、海外売上比率の向上や新商品・新事業展開にも積極的に取り組んでおります。海外向けの売上が伸びたことにより、エンジニアリングセグメントとして、売上高は3,030億円、経常利益は181億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、中国経済の成長鈍化等により、スマートフォンやパソコン向け需要が振るわず、エポキシ樹脂や回路基板材料の販売数量が減少しました。また、電炉用黒鉛電極向けニードルコークスにつきましても、下半期を中心に需要が減退しました。化学品につきましては、下半期には一

部化学製品の市況が改善しましたが、引き続きスチレンモノマー等のコスト競争力向上を図っております。化学セグメントとして、売上高は1,957億円、経常利益は97億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、主力事業分野である電子材料部材分野では、半導体市場は低迷したものの、表面処理銅ワイヤの需要が好調に推移しました。産業基礎部材分野では、炭素繊維製品は前期を上回る需要がありました。環境・エネルギー分野では、海外需要家のメタル担体需要増に対応するため、中国に加え、インドネシア及びインドに新たな拠点を設置致しました。新素材セグメントとして、売上高は422億円、経常利益は9億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しています。当期は、昨年5月に開業した「第5データセンター」を活用し、クラウド事業の強化・拡充を図りました。また、顧客企業のグローバル展開に対応すべく、中国、アセアン、北米、欧州における事業拡大を推進しております。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,719億円、経常利益は116億円となりました。

(売上・収益)

当期の連結業績につきましては、最大限のコスト改善を継続・実行したものの、鋼材市況の軟化に伴う鋼材価格の下落により、売上高は4兆3,899億円、営業利益は201億円、経常利益は769億円となりました。また、広畑製鐵所・堺製鐵所等における減損損失に加え、住友金属工業(株)株式等の投資有価証券売却損があり、2,189億円の特別損失を計上し、1,245億円の当期純損失となりました。

(資金調達)

当社は、平成24年7月20日に第69回無担保社債100億円及び第70回無担保社債200億円を発行致しました。

(対処すべき課題)

世界経済は、中国経済の先行きに不透明感が強まっているものの、米国景気の回復及びアセアン経済の堅調さの持続により、不安定ながらも徐々に拡大のテンポが加速しています。

日本経済は、デフレ脱却のための金融緩和を含む経済政策の実行及び昨年末以降の円高修正に伴う輸出回復等を背景に、景気持ち直しに対する期待が高まっています。

国内鉄鋼需要につきましては、建設・復興需要の発現等により土木・建築向けは堅調に推移するものと見込まれます。輸出につきましては、海外経済の回復や円高修正等により持ち直しの動きが見られる一方、韓国・中国の鉄鋼メーカーの供給圧力は依然強いものと想定されます。

こうした状況下、引き続き内外経済動向、鋼材需給動向等に注意を払ってまいります。また、原料高等による生産コストの大幅な上昇が見込まれることから、最大限のコスト改善を実行してまいります。そのうえで、需要家へのソリューション提案力を強化するとともに、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

(次期の見通し)

平成25年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格ともに交渉が未決着であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成25年度の業績予想は未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、広畑製鐵所・堺製鐵所における事業用資産等の減損損失の計上による資産の減少はありましたが、経営統合による資産の増加に加え、豪州ブルースコープ社との合併事業をはじめとするグローバル戦略の推進及び株式市場の回復等に伴う投資有価証券の増加（2,847億円）等により、前期末（4兆9,247億円）から2兆1,647億円増加し、7兆894億円となりました。

負債につきましては、経営統合等に伴い、有利子負債が前期末（1兆3,345億円）から1兆2,085億円増加し2兆5,430億円となったこと等により、4兆1,512億円と、前期末（2兆5,773億円）から1兆5,738億円増加しました。

純資産につきましては、当期純損失1,245億円に、前期末の配当（1.0円/株、63億円）がありましたが、経営統合により資本剰余金が2,476億円増加するとともに、統合の対価として自己株式を割り当てたこと等により自己株式が1,920億円減少しました。また、株式市場の回復等に伴うその他有価証券評価差額金の増加（977億円）や円高の修正に伴う為替換算調整勘定の増加（1,576億円）等により、前期末（2兆3,473億円）から5,909億円増加し、2兆9,382億円となりました。なお、当期末の自己資本は2兆3,940億円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.06となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,369億円に減価償却費（2,887億円）及び減損損失（1,328億円）の加算、たな卸資産の減少（1,577億円）等の収入に対し、仕入債務の減少（862億円）、法人税等の支払い（570億円）等を加えた支出があり、3,133億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、住友金属工業(株)株式の売却や資産圧縮の実行等による投資有価証券の売却収入（1,010億円）がありましたが、設備投資支出（3,498億円）があり、3,273億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは140億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（2,786億円）等による収入に対し、長期借入金の返済（1,658億円）やコマーシャル・ペーパーの償還（680億円）等による支出があり、333億円の収入となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は905億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	34.3	36.9	37.2	37.1	33.8
時価ベースの自己資本比率（%）	34.0	46.2	33.4	29.0	30.1
債務償還年数（年）	11.4	3.2	3.6	5.6	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.5	22.0	20.0	14.6	12.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の転換社債、社債、転換社債、長期借入金、リース債務等）を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益分配」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間期末の配当は、その実施を見送ることとさせていただきました。期末の配当は、減損損失の計上等もあり、通期の連結当期純損益が赤字であるものの、統合新会社発足後の下半期の業績（下半期連結当期純利益 520 億円）及び先行きの経営環境等を勘案し、1株につき1円（下半期連結配当性向 17.4%）とし、定時株主総会に御提案させていただく予定でおります。

次期の剰余金の配当につきましては、業績の見通しが見つからないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

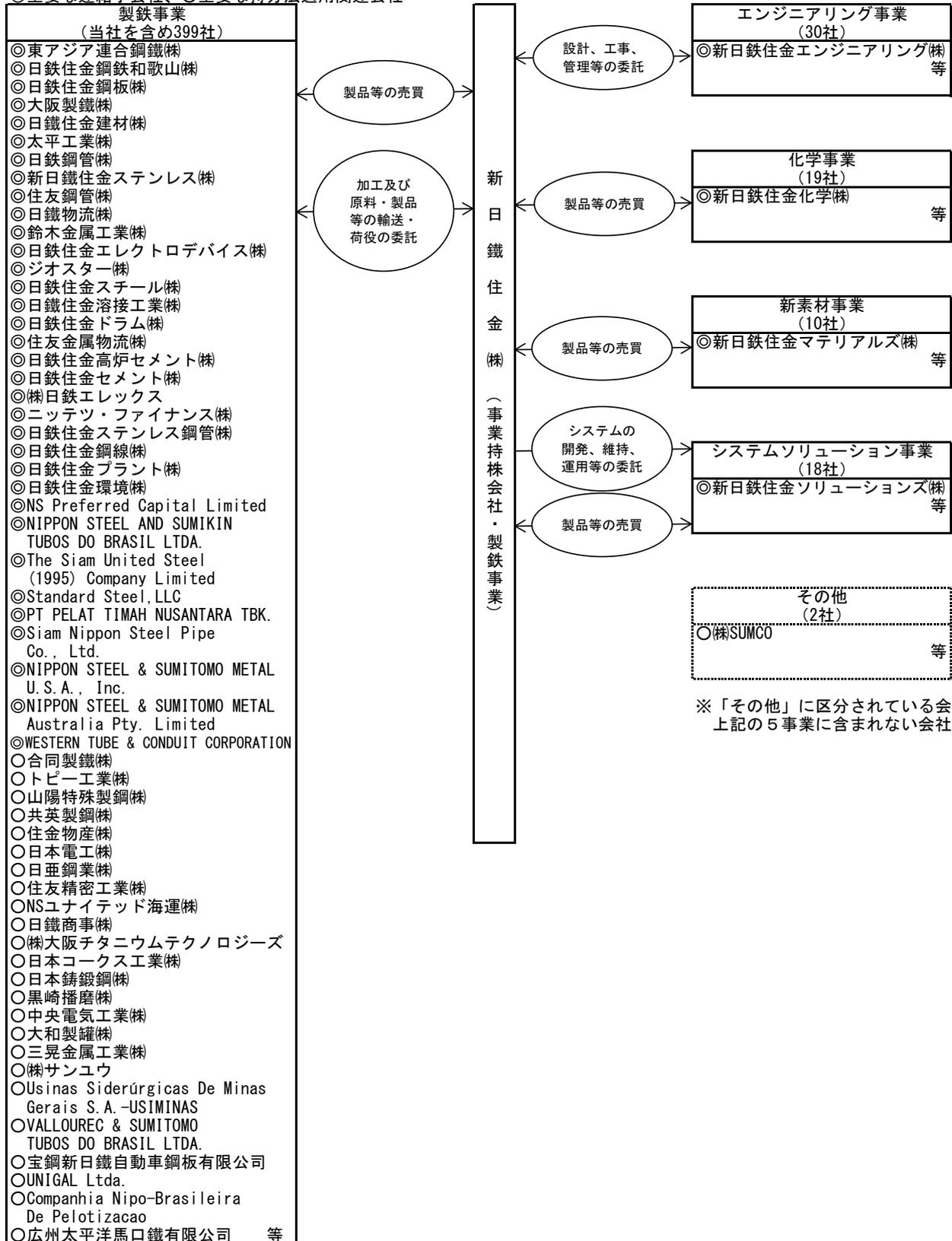
2. 企業集団の状況

[事業系統図]

当社企業集団は、当社及び370社の連結子会社並びに107社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業の5事業です。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりです。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



※「その他」に区分されている会社は、上記の5事業に含まれない会社である。

なお、期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（又は公開）している会社は次のとおりです。

会社名	上場市場
大阪製鐵(株)	東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部
太平工業(株)	東京証券取引所第1部
住友鋼管(株)	東京証券取引所第1部
鈴木金属工業(株)	東京証券取引所第2部
ジオスター(株)	東京証券取引所第2部
新日鐵住金ソリューションズ(株)	東京証券取引所第1部

3. 経営方針

当社グループは「中期経営計画」を策定し、平成25年3月13日に開示しております。その概要は以下のとおりです。

【中期経営計画の概要（平成25年3月13日公表内容）】

新日鐵住金グループの中期経営計画について

～『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』の早期実現に向けて～

世界の鉄鋼需要は、緩やかに増加するものの、平成27年前半には華南～アセアンで新製鉄所の稼働が予定されています。また、国内の鉄鋼需要は6,000万t/年水準が継続するものと見込まれ、ホーム・マーケットである東アジアの競争は厳しさを増すものと想定されます。

新日鐵住金グループは、こうした事業環境に的確に対応し、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』を早期に実現するため、平成25年度から3年程度の経営方針を示す中期経営計画を策定致しました。本計画の狙いは、経営統合により当社のみが実現できる「技術」「コスト」「グローバル対応」における統合効果を早期・最大発揮し、東アジアにおける新興ミルが本格稼働を始める平成27年までに世界最高水準の競争力を実現することであり、これにより熾烈化する競争を勝ち抜き、持続的な利益成長を目指します。

1. 製鉄事業：計画実現を支える5つの施策

(1) 技術先進性の発揮

統合による両社の製造技術力、商品技術力、研究開発力の融合により、世界最大規模・世界最高水準の技術力を一層向上させ、プロセス革新による生産性の飛躍的向上、自動車・資源エネルギー・海外インフラ等成長分野における高機能商品開発、お客様への総合ソリューション提案等で世界をリードします。

さらに、次世代材料研究や、高度な解析・数理技術等を駆使した要素・基盤技術の研究にも積極的に取り組み、お客様や社会の新たなニーズへの的確に対応してまいります。

(2) グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力の実現

3年間程度を目途に年率2,000億円以上の統合効果の実現を目指します。昨年10月の経営統合以降、具体的な施策の実行に着手し、成果を発揮しております。今後実行する施策の早期かつ最大発揮に取り組みとともに、さらなる上積みを図ってまいります。加えて、定常コスト削減に取り組み、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力の実現を図ります。

<統合効果目標>

主な項目		年間効果額
技術・研究開発成果の融合によるコストダウン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 操業・製造技術のベストプラクティス追求 ・ 研究開発成果の拡大、スピードアップ等 	600億円程度
最適生産体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備休止による固定費適正化と鉄源から圧延一貫での高効率・低コスト操業の実現 ・ 製造ライン毎の最適分担、高機能商品拡大 ・ 製鉄所間連携等 	600億円程度
購買コストの削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原料の輸送効率向上等 ・ 資機材の標準化、集中購買、競争化等 	300億円程度
本社部門のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社・国内外支店等の統合と効率化及びグローバル展開等への人材再配置 ・ 一般管理費、システム開発費の削減 	300億円程度
グループ会社の統合再編と連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ会社の統合再編 ・ グループ内での連携拡大 ・ 海外生産・営業拠点の強化 	200億円程度
計		2,000億円以上

(3) 鉄源・圧延関連設備の休止による最適生産体制の構築

旧両社がそれぞれ有していた、生産設備能力並びに優れた操業技術の効率的な組み合わせにより、最適生産体制を構築し、国際コスト競争力を抜本強化することを狙いとして、以下のとおり生産設備休止等を実施致します。

1) 鉄源

圧延工程での対策も踏まえたうえで、①各製鉄所が出銚～出鋼～熱間圧延一貫でフル稼働し、②高出銚比操業を極限まで追求、より小さな固定費で高い生産性を実現すると同時に、③低品位原料使用等変動費面でも徹底した低コスト操業を目指します。

a. 君津

(a) 高炉2基体制への移行（第3高炉休止）（休止時期：平成27年度末 目途）

(b) 1製鋼整流化対策

a) 第5連鑄機休止（ ” ：平成26年度上期 目途）

b) 転炉1基操業への移行（転炉1基休止）（ ” ：平成28年度1/四期 目途）

b. 和歌山

・ 新2高炉の稼働を当面延期（第1高炉+第5高炉体制の継続）

2) 圧延関連設備の休止及びシフトダウン

①旧両社技術の融合による競争力あるラインのさらなる強化と国内地域別の拠点最適配置、②海外展開強化による海外ラインの拡大、③一方で相対的に競争力劣位なラインの休止、を同時に実施し、全社としての能力を確保しつつ、コスト・品質・納期対応力等一貫競争力の向上を図ります。

<休止及びシフトダウンする圧延関連設備>

品種	製鉄所	実施内容	実施目途
薄板	鹿島	No. 2酸洗、No. 1冷延、No. 1連続焼鈍、バッチ焼鈍、No. 1溶融亜鉛めっき、No. 2電気亜鉛めっき	平成26年度4/四期末
	和歌山	No. 3酸洗、No. 1冷延、溶融亜鉛めっき、連続焼鈍（電磁鋼板） （なお、高炭素鋼板の生産は継続）	平成26年度1/四期末
	名古屋	No. 4溶融亜鉛めっき 電気亜鉛めっき	平成25年度1/四期末 平成26年度4/四期末
	君津	No. 1連続焼鈍	平成26年度4/四期末
厚板	鹿島	圧延シフトダウン	平成25年度2/四期
	君津	圧延シフトダウン	平成25年度2/四期
鋼管	君津	鍛接鋼管	平成25年度4/四期末

(4) グローバル戦略の推進

コスト競争力と商品競争力を武器に、各品種毎に、国内外ベスト・ミックスの生産・供給体制を追求していきます。

- 1) 戦略3分野（自動車向け等高級鋼、資源エネルギー、鉄道・建築土木等インフラ関連）について、海外製造・加工拠点等サプライチェーンの拡充に重点的に取り組み、薄板等、幅広い品種のグローバル供給体制を構築
- 2) 海外高級鋼需要のシェア維持・拡大とともに、成長する現地ローカル需要の捕捉
- 3) 主として、現地ミドルグレード分野の需要捕捉、域内ブロック化への備えを目的に、アセアンにおける鉄源・ホットコイル供給拠点の構築に向けた検討の推進
- 4) 海外有力鉄鋼メーカーとのアライアンス継続と相互連携効果の最大発揮
- 5) グローバル・ビジネス展開に相応しい組織・業務運営基盤の構築

(5) 製鉄事業グループ会社の体質強化

統合効果の早期実現と競争力ある会社群の形成、連結経営資源の効率化・重点化等の観点から、重複する機能を有する会社や、統合により事業競争力が強化されるような会社については統合・再編を進めます。

加えて、グループ一貫での最適な機能分担（圧延・加工・物流等）の実施等を通じ、グループ経営管理基盤の強化・レベルアップを推進します。

2. 製鉄以外の各事業セグメントの方針とグループ総合力の発揮

各事業における競争力基盤を強化し、各々業界トップクラスの収益体質の確保を目指します。加えて、製鉄事業を含む5事業セグメントが保有する、世界市場をリードする製品や技術力を充実させ、研究開発連携や、需要家への総合ソリューション提案の強化等を通じ、当社グループ・シナジーの最大化を図ってまいります。

3. 財務体質と成長投資の両立

安定的な収益基盤の構築及び足下から進めている資産圧縮（平成24年度下期から3年間目途 3,000億円程度）により、成長戦略推進に必要な資源投入（設備投資等）の継続的な実施と財務体質改善の両立を実現致します。なお、設備投資については償却内（償却費の80%程度）、戦略投入枠として1,000億円/年程度を念頭に置いています。

また、財務体質については、早期にD/Eレシオ1.0倍程度を実現のうえ、国際A格に十分に達する水準（0.8倍程度）の実現を目指します。

4. 組織・業務運営の改善

品種事業部基軸の効率的な運営体制の定着、製鉄所間連携の強化等、組織・業務運営改善を進めてまいります。

5. 信頼される企業に向けた取組み

- (1) 当社の基本理念※を実践し、社会への一層の貢献に努めてまいります。
- (2) 各種法令・ルールを遵守するとともに、安全、環境、防災等のリスク管理を適切に行うことを通じて、社会から信頼される企業であり続けます。

※新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

6. 新たな成長に向けて

以上の施策により、競争力基盤の強化を図る一方、海外事業の収益拡大・戦力化を行うことで、中長期的なキャッシュ・フローの増大・利益成長の実現を図り、ROS（Return On Sales 売上高経常利益率）5%程度を最低目標とし、さらにROS10%を達成できる企業体質の実現を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,878	89,350
受取手形及び売掛金	442,621	579,562
有価証券	11,912	8,024
たな卸資産	947,534	1,156,934
繰延税金資産	57,715	81,729
その他	190,448	196,594
貸倒引当金	△594	△1,461
流動資産合計	1,703,515	2,110,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,057	734,222
機械装置及び運搬具（純額）	808,559	1,127,239
工具、器具及び備品（純額）	25,926	36,741
土地	326,626	594,824
リース資産（純額）	7,270	9,689
建設仮勘定	149,424	182,782
有形固定資産合計	1,815,866	2,685,500
無形固定資産		
特許権及び利用権	23,932	7,370
ソフトウェア	29,913	40,106
のれん	15,713	48,065
リース資産	461	385
無形固定資産合計	70,020	95,928
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,084	1,825,664
長期貸付金	18,622	58,088
繰延税金資産	81,053	178,127
その他	127,655	139,283
貸倒引当金	△4,109	△3,829
投資その他の資産合計	1,335,307	2,197,335
固定資産合計	3,221,195	4,978,763
資産合計	4,924,711	7,089,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,663	596,230
短期借入金	277,424	494,903
コマーシャル・ペーパー	—	26,000
1年内償還予定の社債	55,000	135,100
リース債務	2,947	13,561
未払金	321,103	405,777
未払法人税等	22,514	20,329
工事損失引当金	3,522	2,991
災害損失引当金	3,290	—
その他	178,745	286,230
流動負債合計	1,336,211	1,981,124
固定負債		
社債	380,073	504,659
長期借入金	615,255	1,346,219
リース債務	3,811	19,411
繰延税金負債	23,113	29,745
土地再評価に係る繰延税金負債	10,826	8,567
退職給付引当金	153,293	192,635
役員退職慰労引当金	4,931	5,403
特別修繕引当金	18,003	10,499
その他	31,846	52,948
固定負債合計	1,241,155	2,170,090
負債合計	2,577,367	4,151,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,546	362,321
利益剰余金	1,552,826	1,430,876
自己株式	△262,573	△70,490
株主資本合計	1,824,324	2,142,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,834	168,611
繰延ヘッジ損益	△1,698	359
土地再評価差額金	12,770	2,592
為替換算調整勘定	△77,327	80,273
その他の包括利益累計額合計	4,578	251,836
少数株主持分	518,440	544,213
純資産合計	2,347,343	2,938,283
負債純資産合計	4,924,711	7,089,498

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,090,936	4,389,922
売上原価	3,678,639	3,982,362
売上総利益	412,297	407,559
販売費及び一般管理費	332,932	387,449
営業利益	79,364	20,110
営業外収益		
受取利息	3,300	3,869
受取配当金	12,786	13,802
持分法による投資利益	66,470	52,658
その他	38,834	70,749
営業外収益合計	121,392	141,079
営業外費用		
支払利息	17,834	23,539
その他	39,916	60,719
営業外費用合計	57,750	84,258
経常利益	143,006	76,931
特別利益		
投資有価証券売却益	15,921	—
事業再編益	—	5,024
特別利益合計	15,921	5,024
特別損失		
減損損失	—	132,818
設備休止関連損失	7,407	—
投資有価証券売却損	7,575	75,307
投資有価証券評価損	11,710	—
事業整理損	12,180	10,800
特別損失合計	38,874	218,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	120,053	△136,970
法人税、住民税及び事業税	50,923	49,446
法人税等調整額	1,380	△75,045
法人税等合計	52,303	△25,599
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	67,750	△111,371
少数株主利益	9,279	13,196
当期純利益又は当期純損失(△)	58,471	△124,567

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	67,750	△111,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,277	94,610
繰延ヘッジ損益	1,503	1,828
土地再評価差額金	1,100	—
為替換算調整勘定	△12,003	110,206
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,498	63,028
その他の包括利益合計	△64,175	269,673
包括利益	3,574	158,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,254	132,868
少数株主に係る包括利益	6,828	25,433

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
当期首残高	114,553	114,546
当期変動額		
自己株式の処分	△7	127
合併による増加	—	247,647
当期変動額合計	△7	247,775
当期末残高	114,546	362,321
利益剰余金		
当期首残高	1,522,786	1,552,826
当期変動額		
剰余金の配当	△28,363	△6,302
当期純利益又は当期純損失(△)	58,471	△124,567
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△47	8,875
土地再評価差額金の取崩	△20	45
当期変動額合計	30,040	△121,949
当期末残高	1,552,826	1,430,876
自己株式		
当期首残高	△262,524	△262,573
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△65,828
自己株式の処分	51	258,536
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△70	△624
当期変動額合計	△49	192,083
当期末残高	△262,573	△70,490
株主資本合計		
当期首残高	1,794,340	1,824,324
当期変動額		
剰余金の配当	△28,363	△6,302
当期純利益又は当期純損失(△)	58,471	△124,567
自己株式の取得	△30	△65,828
自己株式の処分	44	258,663
合併による増加	—	247,647
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△118	8,250
土地再評価差額金の取崩	△20	45
当期変動額合計	29,983	317,909
当期末残高	1,824,324	2,142,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,783	70,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,949	97,777
当期変動額合計	△33,949	97,777
当期末残高	70,834	168,611
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,099	△1,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,401	2,057
当期変動額合計	1,401	2,057
当期末残高	△1,698	359
土地再評価差額金		
当期首残高	11,523	12,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247	△10,177
当期変動額合計	1,247	△10,177
当期末残高	12,770	2,592
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,748	△77,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,579	157,600
当期変動額合計	△30,579	157,600
当期末残高	△77,327	80,273
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,459	4,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,880	247,257
当期変動額合計	△61,880	247,257
当期末残高	4,578	251,836
少数株主持分		
当期首残高	520,126	518,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,685	25,772
当期変動額合計	△1,685	25,772
当期末残高	518,440	544,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,380,925	2,347,343
当期変動額		
剰余金の配当	△28,363	△6,302
当期純利益又は当期純損失(△)	58,471	△124,567
自己株式の取得	△30	△65,828
自己株式の処分	44	258,663
合併による増加	—	247,647
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加 高(△は減少)	△118	8,250
土地再評価差額金の取崩	△20	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,565	273,030
当期変動額合計	△33,581	590,939
当期末残高	2,347,343	2,938,283

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	120,053	△136,970
減価償却費	280,940	288,770
減損損失	—	132,818
受取利息及び受取配当金	△16,087	△17,671
支払利息	17,834	23,539
為替差損益(△は益)	2,413	△11,780
のれん及び負ののれんの償却額	3,491	6,054
持分法による投資損益(△は益)	△66,470	△52,658
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,346	75,307
投資有価証券評価損益(△は益)	11,710	—
有形及び無形固定資産除却損	9,328	4,437
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△7,429	△7,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,745	△366
売上債権の増減額(△は増加)	21,222	△32,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,663	157,786
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,713	△86,297
その他	△32,187	26,972
小計	279,352	369,735
利息及び配当金の受取額	20,660	26,347
利息の支払額	△16,321	△25,727
法人税等の支払額	△46,276	△57,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,414	313,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△33,421	△80,728
投資有価証券の売却による収入	51,646	101,005
有形及び無形固定資産の取得による支出	△257,999	△349,817
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,853	13,206
その他	△2,175	△11,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,096	△327,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,267	△16,286
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△32,000	△68,000
長期借入れによる収入	155,233	278,698
長期借入金の返済による支出	△143,162	△165,864
社債の発行による収入	55,000	30,000
社債の償還による支出	△5,000	△65,000
自己株式の取得による支出	△15	△563
配当金の支払額	△28,363	△6,302
その他	△2,209	46,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,785	33,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,444	22,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,911	41,542
現金及び現金同等物の期首残高	76,256	55,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,402	△19,735
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,975
現金及び現金同等物の期末残高	55,747	90,530

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社のうち370社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「2. 企業集団の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より103社を新たに連結の範囲に加えている。その要因は合併（85社）、新規設立等（18社）である。また、当連結会計年度より19社を連結の範囲から除外している。その要因は合併（14社）、清算等（5社）である。

上記変動のうち、平成24年10月1日の当社と住友金属工業株式会社との経営統合により、連結子会社は85社増加（合併による増加の全部）した。このうち、NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA. は、当社の子会社になるとともに、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから、当社の特定子会社に該当することとなった。

また、平成24年10月1日に行われた、株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社の経営統合に伴い、連結子会社は6社減少（合併による減少の一部）した。

② 持分法の適用に関する事項

関連会社107社に持分法を適用している。主要な持分法適用関連会社名については、「2. 企業集団の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より関連会社39社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、関連会社8社を持分法適用の範囲から除外している。

上記変動のうち、平成24年10月1日の当社と住友金属工業株式会社との経営統合により、持分法適用関連会社は28社増加した。また、平成24年10月1日に行われた、株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社の経営統合に伴い、持分法適用関連会社は2社減少した。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）における記載から重要な変更はない。

(7) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は7,884百万円、経常利益は8,497百万円それぞれ増加している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鐵住金グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの5つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

なお、従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鐵都市開発と興和不動産株式会社の合併に伴い事業セグメント区分を変更し、当連結会計年度より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。従って、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成している。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料、炭素繊維・複合材、金属加工品・接合技術応用商品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は経常利益、負債は有利子負債残高である。なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	3,431,456	210,259	190,929	54,245	128,132	4,015,022	75,914	4,090,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,399	38,674	6,740	-	33,450	124,265	△124,265	-
計	3,476,855	248,934	197,669	54,245	161,582	4,139,287	△48,350	4,090,936
セグメント利益<経常利益>	98,846	12,775	13,598	607	11,215	137,043	5,962	143,006
セグメント資産	4,383,511	212,958	146,129	34,434	140,293	4,917,326	7,384	4,924,711
セグメント負債<有利子負債>	1,258,758	1,020	9,217	15,094	1,137	1,285,228	49,284	1,334,512
その他の項目								
減価償却費	264,083	3,840	7,366	3,382	2,459	281,131	△190	280,940
のれんの償却額	3,143	128	-	-	166	3,438	53	3,491
受取利息	3,190	117	15	5	226	3,555	△254	3,300
支払利息	16,638	15	96	104	51	16,905	928	17,834
持分法投資利益又は損失(△)	63,992	252	1,680	-	△4	65,921	549	66,470
持分法適用会社への投資額	474,919	721	13,026	-	18	488,685	974	489,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,318	6,644	5,693	3,703	6,316	284,676	△2,928	281,748

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外			合計
		アジア	その他	
2,749,228	1,341,708	944,552	397,155	4,090,936

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	3,745,491	248,215	188,442	42,211	134,388	4,358,749	31,173	4,389,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,959	54,787	7,277	-	37,592	144,615	△144,615	-
計	3,790,450	303,002	195,719	42,211	171,980	4,503,364	△113,442	4,389,922
セグメント利益<経常利益>	41,522	18,189	9,778	984	11,673	82,148	△5,217	76,931
セグメント資産	6,557,868	253,789	157,308	31,447	145,081	7,145,495	△55,996	7,089,498
セグメント負債<有利子負債>	2,526,725	3,472	7,043	16,771	681	2,554,693	△14,838	2,539,855
その他の項目								
減価償却費	277,622	3,303	6,674	2,366	3,239	293,207	△4,436	288,770
のれんの償却額	5,892	△3	-	-	165	6,054	-	6,054
受取利息	3,740	143	9	0	241	4,136	△267	3,869
支払利息	23,101	47	38	95	25	23,309	229	23,539
持分法投資利益又は損失（△）	52,576	540	601	-	△2	53,716	△1,058	52,658
持分法適用会社への投資額	977,973	1,874	15,788	-	15	995,651	85,043	1,080,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,287	2,920	9,390	1,929	5,151	378,678	△22,805	355,873

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外	海外		合計
		アジア	その他	
2,796,951	1,592,971	1,108,468	484,502	4,389,922

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	290円78銭	263円82銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	9円30銭	△16円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していたものの、希薄化効果を有さないため記載していない。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	58,471百万円	△124,567百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	58,471百万円	△124,567百万円
普通株式の期中平均株式数	6,289,696,659株	7,675,024,126株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2012年満期ユーロ円建交換権付優先出資証券(額面総額300,000百万円)。	—

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	2,347,343百万円	2,938,283百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	518,440百万円 (518,440百万円)	544,213百万円 (544,213百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,828,902百万円	2,394,069百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,289,655,398株	9,074,649,351株

③ 企業結合等関係

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 当社と住友金属工業株式会社との経営統合について

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、住友金属工業株式会社（以下、「住金」）との間で、平成24年10月1日（以下、「統合期日」）に当社を存続会社、住金を消滅会社とする合併（以下、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。

その後、当社は住金との間で、当社を完全親会社、住金を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を統合期日に行ったうえで同日に株式、金銭等の対価の交付をせず本合併を行うことにつき、統合基本契約の内容の一部を改訂することをもって最終的に合意し、平成24年4月27日開催の当社取締役会において決議のうえ、住金との間で、同日、本株式交換に係る株式交換契約と併せて、本合併に係る合併契約を締結した。この株式交換契約及び合併契約（以下併せて、「本経営統合」）については、平成24年6月26日開催の当社株主総会及び住金の株主総会において、それぞれ承認可決され、平成24年10月1日をもって本経営統合が成立した。

i) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	住友金属工業株式会社
事業の内容	鉄鋼事業

(b) 企業結合を行った主な理由

当社と住金は本経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速させる。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした、「総合力世界 No. 1の鉄鋼メーカー」を目指す。

統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外の顧客の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与する。

(c) 企業結合日

平成24年10月1日

(d) 企業結合の法的形式

下記のとおり二段階の法的手続き、すなわち本株式交換を行ったうえで同日に本合併を行う方法により経営統合する。

第一段階：株式交換

統合期日に、当社が当社を除く住金の全株主に当社株式を交付することにより、住金の発行済株式の全部を取得する本株式交換を行い、当社は住金の完全親会社となる。

第二段階：吸収合併

統合期日に、本株式交換の効力発生を条件として、当社を存続会社、住金を消滅会社とする本合併を行う。

(e) 結合後企業の名称

新日鐵住金株式会社

(f) 取得した議決権比率

100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること及び結合前の

当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めること等から、当社を取得企業と決定している。

ii) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

iii) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（企業結合日に交付した新日鐵住金株式会社の普通株式の時価）	505,654百万円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	1,972百万円

取得原価	507,627百万円
------	------------

iv) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(a) 株式の種類別の交換比率（住金の普通株式1株に対して交付する当社の普通株式の割当比率）
住金の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.735株を交付した。

(b) 株式交換比率の算定方法

算定の基礎

当社及び住金は、本経営統合の統合比率（平成23年9月22日の統合基本契約締結時点では合併比率を指し、平成24年4月27日の株式交換契約締結時点においては株式交換比率を指す。以下、同じ。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに統合比率に関する財務分析を依頼し、当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー」）、メリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ日本証券」）、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）及びJPモルガン証券株式会社（以下、「J.P.モルガン」）をそれぞれ個別に起用した。また、住金は、SMBC日興証券株式会社（以下、「SMBC日興証券」）、ゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」）、ドイツ証券株式会社（以下、「ドイツ証券」）及び大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社（以下、「大和証券キャピタル・マーケッツ」）。なお、同社は、平成24年4月1日に大和証券株式会社と合併している。）をそれぞれ個別に起用した。

算定の経緯

当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、住金は、SMBC日興証券、ゴールドマン・サックス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケッツによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で統合比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成23年9月22日、前記iv). (a)記載の株式の割当比率を統合比率とすることが妥当であるとの判断に至り、統合基本契約を締結した。

なお、その後、上述のとおり、経営統合の方法を二段階手続きに変更することとしたが、平成23年9月22日付にて両社間で締結した統合基本契約において予定していた合併による場合と、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階手続きによる場合とで、当社及び住金の1株あたり株式価値や本経営統合後の会社は変わるところはないことから、この手続き変更によって、住金の株式1株に対して交付すべき当社の株式の割当比率は影響を受けるものではない。

また、両社は、平成23年9月22日以降における両社の状況を勘案し、それぞれ、公開情報及び財務アドバイザーに対して提供した情報の範囲内の各々の財務アドバイザーからの助言も踏まえたうえで、平成23年9月22日以降において住金の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率の見直しを要するような事由は発生していないことを確認している。

以上を踏まえ、当社及び住金は、平成24年4月27日に、平成23年9月22日の統合基本契約において合意した統合（合併）比率と同一の比率にて株式交換を行うことを合意・決定し、株式交換契約を締結した。

(c) 交付した株式数 3,200,346,200株

v) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 金額 34,080百万円
(b) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため
(c) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

2. 株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社との経営統合について

株式会社新日鉄都市開発（以下、「新日鉄都市開発」）は、平成24年3月26日開催の同社取締役会において、興和不動産株式会社（以下、「興和」）との間で、同年10月1日に新日鉄都市開発を消滅会社、興和を存続会社とする合併（以下、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。また、新日鉄都市開発は興和との間で、平成24年6月11日付で合併契約を締結した。この合併契約について、新日鉄都市開発においては平成24年6月26日開催の同社株主総会にて、興和においては同年7月20日開催の同社株主総会にて承認可決され、平成24年10月1日をもって本合併が成立した。また、同日、興和は新日鉄興和不動産株式会社に社名変更した。

i) 子会社が行った企業結合の概要

(a) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	: 興和不動産株式会社
事業の内容	: 不動産の所有及び賃貸・管理 不動産の開発・売買・仲介・コンサルティング 不動産証券化商品に関する企画・出資
被結合企業	: 株式会社新日鉄都市開発
事業の内容	: 不動産の開発・分譲・賃貸・管理 不動産の有効活用コンサルティング

(b) 企業結合を行った主な理由

本合併を通じ、それぞれがこれまでに培ってきた優れた経営資源・専門性を結集し得意領域を有機的に融合することにより、オフィスビルとマンションの開発・賃貸を主軸としたバランスの取れた事業ポートフォリオを有する、多面的な不動産サービスを提供する総合デベロッパーとなる。これを通じて、収益力、財務基盤及びブランド価値を向上させ、不動産業界において確固たる存在感を発揮し、持続的発展を実現することを目指すものである。

(c) 企業結合日

平成24年10月1日

(d) 法的形式を含む取引の概要

興和を存続会社、新日鉄都市開発を消滅会社とする合併。

ii) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、会計処理を行っている。

iii) セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称
都市開発セグメント

iv) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

売上高	33,935 百万円
経常利益	4,209 百万円

売上高の内訳は、上半期の都市開発セグメントに係る売上高 33,935 百万円である。

経常利益の内訳は、上半期の都市開発セグメントに係る利益 2,376 百万円、及び下半期の新日鉄興和不動産株式会社の持分法による投資利益 1,833 百万円である。

④重要な後発事象

該当事項なし。